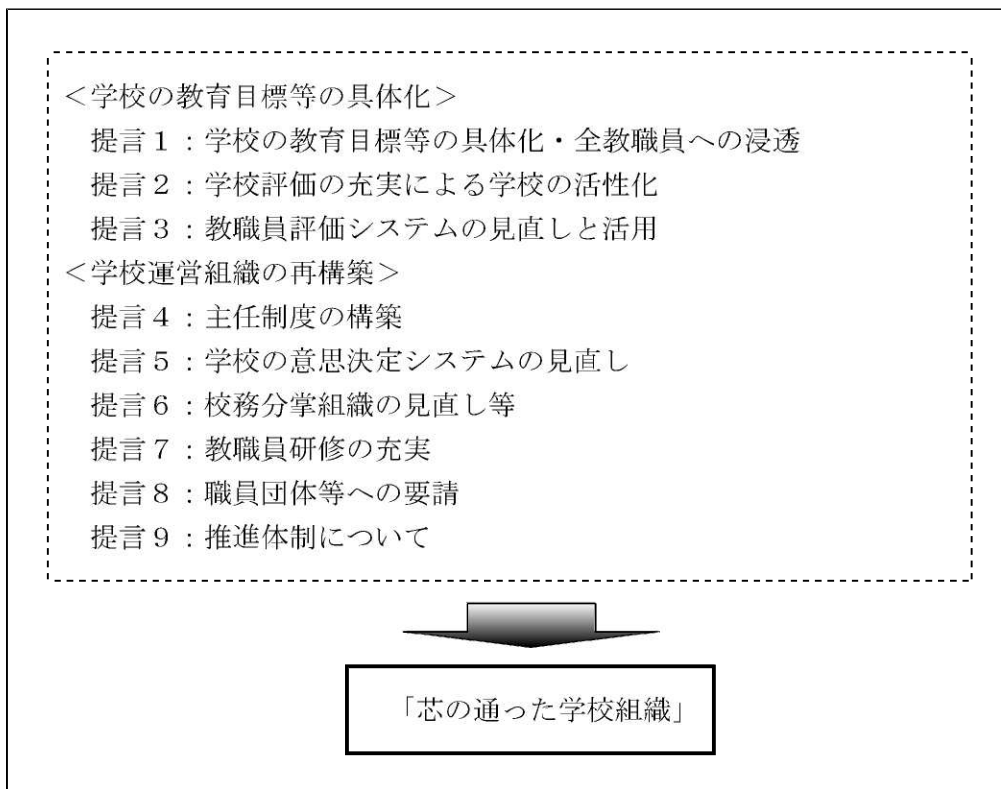


## はじめに

平成24年9月20日に、「学校の組織的課題解決力向上について（提言）」が公表された。この提言は、PTA関係者や校長会、市町村教育委員会、県教育委員会等からなる「学校の組織的課題解決力向上検討会議」により策定されたもので、17回にわたる県内の学校等との意見交換会等を経て作成されたものである。この提言では、「学校の教育目標等の具体化」に関する3つの提言と、「学校運営組織の再構築」に関する6つの提言が行われた上で、それらの実施による、目標達成型の「芯の通った学校組織」の定着が求められている。



また、提言の末尾は、今後、県教育委員会が提言の内容を確実に実行すること、実行にあたっては市町村教育委員会と連携するとともに徹底して推進状況の進行管理を行っていくことが必要であると結ばれている。

県教育委員会としては、持続的・発展的な児童生徒の学力・体力等の向上や、いじめや災害対応といった安心・安全上の課題への学校の迅速・的確な対応のために、この提言が目指している、

- ・ 学校が、具体的な目標の下、目標達成に向けて組織的に取り組むこと
- ・ そのような取組を進める基盤となる学校運営体制として、校長のリーダーシップの下、ミドルリーダーたる主任等が効果的に機能する「ミドル・アップダウン・

マネジメント」や、効率的な意思決定システムが構築されていることが、必要不可欠と考えた。

そこで、本提言を着実に実行していくため、平成24年10月15日に、県教育長を議長とする「目標達成に向けて組織的に取り組む『芯の通った学校組織』」推進会議を立ち上げるとともに、平成24年11月26日に、提言の内容を進行管理するための「目標達成に向けて組織的に取り組む『芯の通った学校組織』」推進プランを策定した。本推進プランでは、「芯の通った学校組織」を構築することの趣旨・効果やその姿を明らかにした上で、「芯の通った学校組織」を構築していくために、平成26年度末までを県教育委員会を挙げて取り組む重点取組期間とし、直ちに行う必要のある制度の整備や見直し内容、平成25年度・26年度に行うべき施策について、整理したところである。

今後、本推進プランの下、施策の成果を不断に検証し必要に応じてプラン自体の見直しも行いながら必要な施策を着実に、そして果敢に実行していくこととする。

#### 「目標達成に向けて組織的に取り組む『芯の通った学校組織』」推進会議

(議長)	教育長 教育次長 (総務・改革担当) 教育次長 (学校教育担当) 教育次長 (社会教育担当)
(事務局長)	教育改革・企画課長 教育人事課長 教育財務課長 義務教育課長 生徒指導推進室長 特別支援教育課長 高校教育課長 体育保健課長 中津教育事務所長 別府教育事務所長 大分教育事務所長 佐伯教育事務所長 竹田教育事務所長 日田教育事務所長 教育センター所長